

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第94期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	豊田通商株式会社
【英訳名】	TOYOTA TSUSHO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 加留部 淳
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号（センチュリー豊田ビル）
【電話番号】	名古屋<052>（584）5482
【事務連絡者氏名】	経理部長 内山 和浩
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目3番13号
【電話番号】	東京<03>（4306）3080
【事務連絡者氏名】	営業経理部東京経理第一グループリーダー 中島 秀之
【縦覧に供する場所】	豊田通商株式会社東京本社 （東京都港区港南二丁目3番13号） 豊田通商株式会社大阪支店 （大阪府中央区南船場四丁目3番11号（大阪豊田ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第3四半期連結 累計期間	第94期 第3四半期連結 累計期間	第93期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	5,704,061	6,584,093	7,743,237
経常利益 (百万円)	123,811	120,748	163,438
四半期(当期)純利益 (百万円)	57,580	64,333	73,034
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	203,923	149,059	266,387
純資産額 (百万円)	1,098,401	1,248,719	1,156,080
総資産額 (百万円)	3,962,517	4,483,777	4,072,728
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	164.02	183.03	208.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	163.85	182.91	207.82
自己資本比率 (%)	23.24	24.05	23.88

回次	第93期 第3四半期連結 会計期間	第94期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.75	68.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、一部の報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 業績の状況」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の経済環境を概観しますと、先進国経済は概ね堅調に推移したものの、新興国経済の成長は鈍化し、全体として緩やかな回復が続きました。米国経済は、雇用の回復と住宅市場の改善に加え、自動車販売が回復するなど、着実な成長が続きました。欧州経済は、不良債権問題やデフレ懸念を抱えて低成長が続きました。新興国経済は、中国では固定資産投資の鈍化や、加熱した不動産市場の抑制で成長が減速し、アセアンでも、タイの政情不安の継続や、インドネシアのインフレ抑制等で成長が鈍化しました。インドでは新政権の産業育成等の構造改革に期待が高まりました。一方、ロシアでは原油安と通貨安によるマイナス成長リスクが顕在化しました。加えて、アフリカ諸国では、資源価格の下落やエボラ出血熱の影響が懸念されております。

こうした中、わが国経済は急激な円安による輸入コストの上昇と、消費税率引き上げ後の消費低迷により景気の足踏み状態が続きました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は石油製品等の取り扱い増加及び円安による為替の影響等により、前年同四半期連結累計期間を8,800億円（15.4%）上回る6兆5,840億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、平成26年4月1日よりグローバル生産部品・ロジスティクス本部については名称をグローバル部品・ロジスティクス本部に変更しております。

金属

鉄鋼分野では、海外自動車生産増加に因應するため、事業会社の能力増強に取り組みました。非鉄金属分野では、当社が出資するアルゼンチンのリチウム開発事業会社Sales de Jujuy S.A.が、同国フイ州オラロス塩湖にてリチウムの本格生産を開始しました。鉄鋼原料分野では、中国における自動車解体リサイクル事業につき、北京博瑞聯通汽車循環利用科技有限公司に続く拠点開設に向けた活動に取り組みました。売上高については、円安による為替の影響及び北米の自動車生産増加等により、前年同四半期連結累計期間を1,221億円（9.0%）上回る1兆4,826億円となりました。

グローバル部品・ロジスティクス

独立行政法人国際協力機構より委託を受けたインド・グジャラート州ドレラ新国際空港の建設・運営へ向けた協力準備調査について、関係各機関に中間報告を実施しました。また、新たな省エネルギー市場の開拓を行うため、米国のBig Ass Solutionsの省エネ超大型シーリングファンを常磐興産株式会社が運営する「スパリゾートハワイアンズ」へ寄贈し、共同実証実験を進めております。売上高については、円安による為替の影響及び決算期統一の影響等により、前年同四半期連結累計期間を356億円（5.4%）上回る6,974億円となりました。

自動車

カンボジアにおいて、当社が出資するトヨタ車輸入販売代理店の現地パートナーであるKong Nuon Group Co.Ltd.と合併で販売金融会社を設立し、同国にてファイナンス事業を開始しました。また、ケニアにおいて、Toyota Kenya Business Parkを設置し、完成車の物流センターや部品倉庫、中古車事業などを集約するとともに、従来のトレーニングセンターを拡充した人材育成センターを開所しました。さらに、当社が出資するCFAO S.A.が、ナイジェリアにおいて、ヤマハ発動機株式会社と二輪車製造・販売事業を行う合弁会社設立契約を締結しました。売上高については、決算期統一の影響等により、前年同四半期連結累計期間を108億円（1.1%）上回る9,848億円となりました。

機械・エネルギー・プラントプロジェクト

北米地域を電力事業分野における重要市場の一つと位置づけ、米国メリーランド州においてSt.Charles天然ガス焚き火力発電所の建設・運営に参画しました。また、ケニアにおいて、当社が建設を手掛けていた、アフリカ最大級のオルカリア4号地熱発電所が竣工し、操業を開始しました。売上高については、主に石油製品等の取り扱い増加により、前年同四半期連結累計期間を4,617億円（42.3%）上回る1兆5,535億円となりました。

化学品・エレクトロニクス

化学品分野では、ケニアにおいて、肥料製造事業の実施に向けてケニア農業省と肥料事業推進の覚書を締結しました。エレクトロニクス分野では、新たな事業展開への取り組み強化と顧客満足度の向上のため、株式会社トーマンエレクトロニクスの完全子会社化手続きを進めました。売上高については、新規連結子会社の影響及び円安による為替の影響等により、前年同四半期連結累計期間を2,140億円（17.2%）上回る1兆4,606億円となりました。

食料

農水事業分野では、学校法人近畿大学と水産養殖事業の推進に関する覚書を締結し、より一層連携を強化するとともに、クロマグロ人工種苗の安定的な生産・供給を目指し、長崎県五島市に株式会社ツナドリーム五島種苗センターを設立しました。食品分野では、豊田通商グループのToyota Tsusho America, Inc.とサッポログループのサッポロインターナショナル株式会社は、両社の合弁会社である米国果汁飲料メーカーのSilver Springs Citrus, Inc.を介し、米国業務用果汁飲料製造の大手であるCountry Pure Foods, Inc.を傘下企業に加えることを決定しました。売上高については、海外での穀物の取り扱い増加等により、前年同四半期連結累計期間を487億円（20.2%）上回る2,895億円となりました。

生活産業

リビング&ヘルスケア分野では、インドネシアにおいて、現地リッポー・グループ他と共同で建設を進めていた、長期滞在者及び出張者向けホテルレジデンス「AXIA SOUTH CIKARANG」が完成、開業しました。また、名古屋市ささしまライブ24地区で推進していたオフィス、ホテル、コンファレンスセンター、商業施設が入る複合施設「グローバルゲート」の起工式を行いました。保険分野では、新規顧客層の獲得のため、豊通保険パートナーズ株式会社が、ライフネット生命保険株式会社と協業し、フリーランス向けにイントラネット上の会員専用ページで、保険販売を開始しました。売上高については、主に前期販売用不動産売却の影響等により、前年同四半期連結累計期間を126億円（10.0%）下回る1,135億円となりました。

利益につきましては、営業利益は売上高の増加等により、前年同四半期連結累計期間（1,194億77百万円）を43億60百万円（3.6%）上回る1,238億37百万円となりました。しかしながら、経常利益は持分法による投資損益の減少等により、前年同四半期連結累計期間（1,238億11百万円）を30億63百万円（2.5%）下回る1,207億48百万円となりました。一方で、税引後の四半期純利益は負ののれん発生益等により、前年同四半期連結累計期間（575億80百万円）を67億53百万円（11.7%）上回る643億33百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	354,056,516	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式であります。単元株式数は100株であります。
計	354,056,516	同左	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	354,056	-	64,936	-	154,367

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,502,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 350,458,500	3,504,585	同上
単元未満株式	普通株式 1,095,616	-	同上
発行済株式総数	354,056,516	-	-
総株主の議決権	-	3,504,585	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が76株含まれております。

3. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が69株あります。なお、当該株式数は「単元未満株式」の欄に含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
豊田通商(株)	名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	2,256,000	-	2,256,000	0.64
日本合成洗剤(株)	大阪府八尾市跡部南の町2丁目2番4号	19,900	-	19,900	0.01
第一屋製パン(株)	東京都小平市小川東町3丁目6番1号	13,500	-	13,500	0.00
クレードル食品(株)	北海道網走郡美幌町字稲美164番地	6,800	-	6,800	0.00
播州調味料(株)	兵庫県姫路市野里948番地	3,400	-	3,400	0.00
KPX Holdings Co.,Ltd.	Seoul, Korea	-	202,800	202,800	0.06
計	-	2,299,600	202,800	2,502,400	0.71

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
実質株主が外国法人であるため	CBHK-KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SHINHAN INVESTMENT	Seoul, Korea

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	412,089	453,471
受取手形及び売掛金	1,268,331	1,393,519
たな卸資産	628,758	701,072
その他	232,928	264,033
貸倒引当金	21,222	26,232
流動資産合計	2,520,885	2,785,865
固定資産		
有形固定資産	504,104	551,370
無形固定資産		
のれん	202,858	171,291
その他	226,641	224,747
無形固定資産合計	429,500	396,039
投資その他の資産		
投資有価証券	471,818	553,375
その他	162,290	214,115
貸倒引当金	15,870	16,988
投資その他の資産合計	618,238	750,502
固定資産合計	1,551,843	1,697,912
資産合計	4,072,728	4,483,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	950,852	1,008,168
短期借入金	520,337	575,511
未払法人税等	33,099	24,385
引当金	1,538	1,552
その他	429,504	495,031
流動負債合計	1,935,332	2,104,648
固定負債		
社債	95,000	116,159
長期借入金	720,813	835,787
引当金	6,567	3,889
退職給付に係る負債	30,915	32,817
その他	128,019	141,755
固定負債合計	981,315	1,130,409
負債合計	2,916,648	3,235,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	154,781	155,000
利益剰余金	584,591	627,628
自己株式	4,508	4,025
株主資本合計	799,801	843,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,553	117,961
繰延ヘッジ損益	6,515	14,422
為替換算調整勘定	101,926	131,979
退職給付に係る調整累計額	1,025	867
その他の包括利益累計額合計	172,938	234,651
新株予約権	371	177
少数株主持分	182,968	170,350
純資産合計	1,156,080	1,248,719
負債純資産合計	4,072,728	4,483,777

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	5,704,061	6,584,093
売上原価	5,274,431	6,116,672
売上総利益	429,630	467,421
販売費及び一般管理費	310,152	343,583
営業利益	119,477	123,837
営業外収益		
受取利息	3,106	4,271
受取配当金	13,442	15,899
持分法による投資利益	14,623	7,606
雑収入	8,961	8,676
営業外収益合計	40,135	36,454
営業外費用		
支払利息	18,683	20,188
為替差損	13,421	15,852
雑支出	3,696	3,501
営業外費用合計	35,801	39,543
経常利益	123,811	120,748
特別利益		
固定資産売却益	815	2,225
投資有価証券及び出資金売却益	1,808	5,180
事業撤退損失引当金戻入額	12	30
負ののれん発生益	-	10,856
新株予約権戻入益	371	85
特別利益合計	3,007	18,378
特別損失		
固定資産処分損	533	625
減損損失	84	3,266
投資有価証券及び出資金売却損	87	122
投資有価証券及び出資金評価損	1,565	797
関係会社整理損	50	69
事業撤退損失引当金繰入額	709	-
訴訟損失引当金繰入額	210	-
持分変動損失	-	247
契約解約損	-	580
過年度関税等	-	1,635
その他	45	15
特別損失合計	3,285	7,359
税金等調整前四半期純利益	123,533	131,767
法人税等	46,429	47,797
少数株主損益調整前四半期純利益	77,104	83,969
少数株主利益	19,524	19,635
四半期純利益	57,580	64,333

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	77,104	83,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,311	38,629
繰延ヘッジ損益	2,710	8,924
為替換算調整勘定	78,331	30,624
退職給付に係る調整額	-	128
持分法適用会社に対する持分相当額	9,465	4,633
その他の包括利益合計	126,819	65,090
四半期包括利益	203,923	149,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	178,558	126,040
少数株主に係る四半期包括利益	25,364	23,019

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、財務内容の開示をより充実する観点等から、新たに20社を連結の範囲に含めております。一方、前連結会計年度における連結子会社のうち、6社については、合併等により、連結の範囲から除外しております。

また、第2四半期連結会計期間において、新規設立等により、新たに4社を連結の範囲に含め、2社については、清算等により、連結の範囲から除外しております。

さらに、当第3四半期連結会計期間において、新規設立等により、新たに6社を連結の範囲に含め、5社については、清算等により、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、財務内容の開示をより充実する観点等から、新たに25社を持分法適用の範囲に含めております。一方、前連結会計年度に持分法を適用した会社のうち、8社については、売却等により、持分法適用の範囲から除外しております。

また、第2四半期連結会計期間において、新規設立等により、新たに3社を持分法適用の範囲に含め、4社については、売却等により、持分法適用の範囲から除外しております。

さらに、当第3四半期連結会計期間において、株式の取得により、新たに1社を持分法適用の範囲に含め、2社については、一部売却に伴う持分比率の低下等により、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、決算日が12月31日であった連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってまいりましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、Business Car及びToyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd.他4社の連結子会社については、連結決算日に本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とする方法に変更しております。この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間は平成26年1月1日から12月31日までの12ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が119,330百万円、売上総利益が6,969百万円、営業利益が2,559百万円、経常利益が2,223百万円、税金等調整前四半期純利益が2,243百万円それぞれ増加しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、主として退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が1,563百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
輸出手形割引高	10,672百万円	73,244百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	47,792百万円	53,761百万円
のれんの償却額	26,257	26,887

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,722	22	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	8,081	23	平成25年9月30日	平成25年11月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	9,491	27	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	9,850	28	平成26年9月30日	平成26年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金属	グローバル 部品・ ロジス ティクス	自動車	機械・エ ネル ギー・プ ラント プロジェ クト	化学品・ エレクト ロニクス	食料	生活産業	計				
売上高												
外部顧客への売上高	1,360,563	661,863	974,025	1,091,801	1,246,697	240,851	126,162	5,701,964	2,096	5,704,061	-	5,704,061
セグメント間の内部売上高又は振替高	506	2,388	49	292	3,934	87	539	7,797	366	8,163	8,163	-
計	1,361,069	664,252	974,074	1,092,094	1,250,631	240,938	126,701	5,709,762	2,462	5,712,224	8,163	5,704,061
セグメント利益又は損失 ()	34,302	16,818	29,891	16,597	18,501	4,121	5,489	125,722	6,323	119,399	78	119,477

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金属	グローバル 部品・ ロジス ティクス	自動車	機械・エ ネル ギー・プ ラント プロジェ クト	化学品・ エレクト ロニクス	食料	生活産業	計				
売上高												
外部顧客への売上高	1,482,674	697,423	984,884	1,553,530	1,460,648	289,512	113,506	6,582,179	1,914	6,584,093	-	6,584,093
セグメント間の内部売上高又は振替高	746	2,524	9	1,193	4,284	93	501	9,353	388	9,742	9,742	-
計	1,483,421	699,947	984,893	1,554,724	1,464,932	289,606	114,007	6,591,533	2,303	6,593,836	9,742	6,584,093
セグメント利益又は損失 ()	41,893	16,289	25,555	14,868	25,365	3,342	3,706	131,020	7,175	123,845	7	123,837

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントのうち、グローバル生産部品・ロジスティクスについては名称をグローバル部品・ロジスティクスに変更しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社トーメンエレクトロニクス(当社の連結子会社)

事業の内容：主として当社の取り扱う情報通信機器の販売等を行っております。

企業結合日

平成26年12月30日

企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

連結子会社である株式会社トーメンエレクトロニクス(以下「同社」という)は、平成26年11月28日開催の臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会の決議に基づき、全部取得条項が付された同社普通株式を全て取得し、取得対価として全部取得条項付普通株式1株につき種類株式を6,000,000分の1の割合で交付しました。当社グループ以外の株主については、交付される種類株式が1株未満の端数となり、法令の手續に従い、当該端数の合計数に相当する当該株式を売却することによって得られる金銭が交付されます。

この結果、当社グループは同社の議決権の全てを取得し、完全子会社としました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価 9,882百万円

取得に直接要した費用 36

取得原価 9,919

発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

a. 発生した負ののれん発生益の金額

6,878百万円

b. 発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分を下回ったことにより発生したものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	164円2銭	183円3銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	57,580	64,333
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	57,580	64,333
普通株式の期中平均株式数(千株)	351,056	351,483
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	163円85銭	182円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	357	238
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成27年1月28日付でNovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agrícola S.A. (以下「同社」という)の発行済株式の100%を取得することで合意いたしました。なお、同社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、株式取得後は、同社は当社の特定子会社に該当する見込みです。

1. 株式取得の目的

当社は、食料事業を重点分野と位置づけており、昭和43年に穀物サイロ事業を創業し、現在は日本国内4拠点で穀物サイロ事業を展開するなど、同事業における長年の経験と日本国内における取扱数量トップクラスのノウハウを強みとしています。今回、穀物の一大生産地であるブラジルにおいて、穀物倉庫や鉄道積み替え施設、輸出ターミナル等の穀物インフラ事業を展開する同社の株式を取得し、完全子会社とすることで、穀物集荷をはじめとする顧客サービスを強化し、川上から川下にいたるサプライチェーンの確立に取り組み、穀物の安定供給並びに同分野における更なる事業の拡大を目指してまいります。

2. 株式取得の相手会社の名称

P2 Brasil Infraestrutura及びAgri Stock

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

(1) 名称 : NovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agrícola S.A.

(2) 事業内容 : 穀物の集荷・貯蔵・物流・販売・輸出入事業

(3) 資本金 : 202百万ブラジルレアル

4. 株式取得の時期

平成27年7月(予定)

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 取得する株式の数 : 159,495,117個

(2) 取得価額 : 約250億円(予定)

(3) 取得後の持分比率 : 100%

2【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 9,850百万円

1株当たりの金額 28円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年11月26日

(注)平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

豊田通商株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 木内仁志
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西川浩司
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊田通商株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊田通商株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。